

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：八幡市

プロジェクト名	人権を大切にし、みんなが力をあわせてまちづくりを進める市民協働プロジェクト	実施期間	平成23～24年度	テーマ	人権の尊重 市民協働	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	核家族、高齢者世帯、独居世帯の増加等による地域コミュニティの弱体化。地域住民が交流活動を行う地域集会所の老朽化、使い勝手の悪さ等を改良するための整備や自治会活動への助成、また、NPOやボランティア団体等の活動を活発化するため、新たな活動拠点となる施設の提供が望まれている。						
プロジェクトの目的及び概要	自治会等が活動する施設整備への助成、整備を行い、様々な市民活動の場を提供することで、協働によるまちづくりを目指す。情報サイト保守業務を行い、継続的で健全な運営を行い、市民交流の活発化を目指す。近隣住民を意識し、思いやりを持ち、お互いが助け合う社会が形成できるための一助とする。						
	総事業費（千円）	279,268	本年度事業費（千円）	138,186	交付金額（千円）	20,825	
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	旧八幡東小学校整備事業	交付対象事業	廃校となった小学校校舎を利用し、自治連合会、社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体等の活動施設を整備。		南棟改修 986㎡ 中・北棟耐震工事（前払金）中棟2,538㎡、2,007㎡		
住民 協働 事業	コミュニティ施設設備整備事業助成	交付対象事業	自治会が地域集会所施設を整備することに対し助成を行う。		公会堂3カ所、集会所1カ所の改修に対し助成		
	市民自治推進交付金	交付対象事業	市民の主体的な市政参画と市民自治の確立を目的とした交付金		49団体に交付。自治会会員20,716世帯		
	市民活動情報サイト保守業務委託	関連事業	自治会の活動や市内で活動する各種団体の活動状況をウェブ上で公開し、市民や団体のより活発な活動を促進。		21年10月1日開始		
住民が 取り組む 事業							
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	自治組織数	49団体（22年度） → 増加		成果指標の実績値 23年度	49団体	
	成果指標の達成状況	—	（左の理由）	東日本大震災の発生を契機にコミュニティの重要性が改めて認識されるが、少子高齢化の進行や市民の地域意識の希薄化などコミュニティ活動を取り巻く環境には厳しい側面が見られた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	自治会世帯数	20,778世帯（23年度） → 増加		成果指標の実績値 23年度	20,716世帯	
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	東日本大震災の発生を契機にコミュニティの重要性が改めて認識されるが、少子高齢化の進行や市民の地域意識の希薄化などコミュニティ活動を取り巻く環境には厳しい側面が見られた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：八幡市

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>自治会等からの要望に応え、助成金の交付や活動拠点整備及び地域活動の情報を提供することにより、市民が主役の地域社会づくりに寄与した。21年度に開設した「やわた市民活動情報サイト」の一層の利用促進により、市民や行政、市内で活動する各種団体の活動状況を広く公開し、市民交流を活発化に寄与した。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>自治会の活動や市内で活動する各種団体の活動状況をウェブ上で公開し、市民や団体のより活発な活動を促進した。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>廃校となった旧八幡東小学校を整備して市民の活動拠点と再生させる事業にみらい戦略一括交付金を充当することにより、府市協調、市民協働という市政を表明できた。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>地域集会施設を整備することで、地域住民の交流活動の拠点ができ、活発なコミュニティ活動に寄与するとともに、自治意識の醸成を図ることができた。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>旧八幡東小学校は、学校再編整備に伴う跡地利用の一環として、既存施設を有効に活用して、市民参画、市民協働、市民活動の核となる拠点づくりはリーディング・モデルとなる。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>少子化に伴い学校再編が進むなか、跡地利用としての旧八幡東小学校整備事業は広域的に波及効果があると考えられる。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>市民活動拠点づくりとして、旧八幡東小学校の既存施設を有効に活用することにより歳出の削減、持続可能な財政運営となる。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。